

(農産振興分野)

4. 農業経営室

農業戦略グループ TEL 059-224-2016
地域活性化プラン推進担当 2417
経営体支援グループ 2354
担い手育成グループ 2354
FAX 059-224-2558
E-mail nkeiei@pref.mie.jp

農業行政の企画及び調整を行うとともに、三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例に基づく地域活性化プランの策定・実行を支援します。

経営感覚に優れ、効率的かつ安定的な経営が可能な農業経営体や、次代を支える元気な担い手の確保・育成を図るため、(財)三重県農林水産支援センターなどの関係機関との連携を強化し、新規参入希望者に対する支援、経営規模拡大、生産技術の向上、経営の高度化に取り組む農業者への支援等の施策を総合的に推進します。

また、これら施策を円滑に推進するため、普及・教育・研究機関の活動・機能、並びに制度資金等の施策の充実を図ります。

農業戦略グループ

1 農業を支える生産・経営基盤の充実

(1) 農業・農村再生検討調査事業(県単) 340千円(22当初:400千円)

三重県農業の目指すべき姿を明らかにするとともに、農業・農村の再生に向けた取組の枠組み、具体的な活動方向、関係機関との役割分担などを明確にするため、必要な調査・検討を行います。

2 科学技術交流の推進

(1) 農業試験研究管理費 96,880千円(22当初:97,399千円)

農業研究所の施設及び試験ほ場の管理と効率的な試験研究の運営を行います。

(2) 畜産業試験研究管理費 60,543千円(22当初:59,453千円)

畜産研究所の施設、家畜、家禽及び試験ほ場の管理と効率的な試験研修の運営を行います。

新(3) 農業研究所等周辺環境整備緊急応用創出事業費 3,296千円(6月補正)

農業研究所及び畜産研究所周辺の自然環境を活かした市民の憩いの場としての活用など開放型の研究施設とするため、樹木剪定や畦畔管理などの環境整備を行います。

3 農林水産業を支える技術開発の推進

新(1) 植物工場パイロット事業費(国補一部県単)(77頁) 8,336千円(22当初:-千円)

植物工場を円滑に運営するとともに、高度な環境制御を用いた周年栽培技術など植物工場に関する技術の実証・展示や、これらの技術の普及・拡大を行います。

新(2) 植物工場コンソーシアム支援ふるさと雇用再生事業費 19,878千円(22当初:-千円)

植物工場に係る技術の実証・展示等に参画する企業等を集め形成した植物工場コンソーシアムの実証・展示、ニーズの調査・分析、情報発信などの活動をふるさと雇用によって支援します。

新(3) 東紀州かんきつ新品種の定着活用事業費(県単)(77頁) 2,000千円(22当初:-千円)

県が開発したかんきつ新品種であるみえ紀南1号~4号について、多様な主体とのコンソ

ーシアム活動により、東紀州の特産品として現地への定着と活用を進めます。

新(4) 食の新産業クラスター事業費(県単)〔78頁〕 5,126千円(22当初： - 千円)

伊勢茶を活用した新しい喫茶文化の創出やイチゴ新品種「かおり野」の活用などをテーマに地域の多様な知恵が連携したクラスターを構築して、地域の食資源を活用した全国的に競争力のある商材を開発し、食材生産、加工が一体となった食の新産業の創造を行います。

新(5) 6次産業化に向けた農業技術展開事業費(国補) 8,964千円(22年2月補正)

農業研究所において、これまで地域の農業者と連携して開発を進め、6次産業化に向けて成果が生まれている技術について、コンソーシアムを形成し、実用化の展開を図ります。

新(6) 畜舎鼠害鳥害等対策技術検討事業費(国補) 1,796千円(22年2月補正)

畜舎等で発生するネズミや野生鳥獣などによるエサの盗食や糞害等の被害や鳥インフルエンザや口蹄疫などの伝染病などに対する予防のため、低コストで効果が高い被害防除、侵入防除方法について、実証検討を行います。

(7) 農業技術開発推進費

農業関係県単経常試験研究費(県単) 2,091千円(22当初：2,219千円)

県内農業で問題となっている課題について、緊急に解決を必要とする試験を行います。

農業受託研究事業 9,458千円(22当初：12,837千円)

国等の研究機関で新規に開発されつつある新素材あるいは育成中の品種系統から、三重県の農業振興にも貢献が見込まれるものを選定・受託し、特性等を試験します。

新品種開発事業(県単) 1,575千円(22当初：1,852千円)

産地間競争に対応できる三重県独自の特産物育成を目的として、重要品目である水稲、カンキツ、イチゴ等の新品種を育成します。また、開発した新品種については、現地ほ場の実用レベルで発生する課題について緊急的な対応策を開発します。

(8) 畜産業技術開発推進費

畜産関係県単経常試験研究費 25,429千円(22当初：22,292千円)

県内の畜産業の動向と発展に照らし重要な試験研究課題で、普及・指導・奨励等施策に資する技術確立のための試験研究を効率的に推進します。

牛胚活用新技術開発費 914千円(22：2,883千円)

牛胚の新たな活用方法を検討し、農家経営の改善とブランドの維持・向上に貢献できる技術開発を行います。

4 研究所施設の整備

(1) 農業研究施設機器整備費 1,434千円(22当初：1,961千円)

研究所における施設の耐震補強など緊急を要する施設・機器の修繕や必要な施設の整備を行う。

地域活性化プラン推進担当

1 農業の持続的な発展を支える農業構造の確立

新(1) 地域活性化プラン推進事業費(県単)〔78頁〕 25,991千円(6月補正)(22当初： - 千円)

集落や産地等の地域が主体となり、地域資源の棚卸しを行うとともに、その資源を有効活用して、地域の価値を高める地域活性化プランの実践に取り組む集落等の育成を図ります。

新(2) 農村地域経営確立意向調査緊急雇用創出事業費(三重県緊急雇用創出事業) 12,680千円(6月補正)(22当初： - 千円)

集落や産地等における地域経営の実践に向け、集落等のリーダーに農林業センサスデータを示しつつ、集落等の将来認識、発展方向等について意向調査を実施します。

経営体支援グループ

1 農林水産業を支える生産・経営基盤の充実

(1) 農林水産業版プラットフォーム整備事業費 71,287千円(22当初:53,976千円)

農林水産業を選択し、就業から地域の担い手として発展するに至るまでの各段階において土地、資金、情報、商品開発といった各場面で総合的かつ一元的な支援を行う体制を整備します。

農地保有合理化促進事業費(国1/2~6/10・県1/2~4/10、県10/10)

農業者等の経営規模拡大、農地の集団化等の農地保有合理化事業等を促進するため、(財)三重県農林水産支援センターが行う農地の売買やリース事業等に必要な経費を助成します。

新 新たな農業の担い手発掘事業費(県単)【78頁】 40,968千円(22当初: - 千円)

新たな農業の担い手として、新規就農者や企業を積極的に位置付け、受け入れ体制の整備と参入を促進します。また、地域の障がい者等の雇用を創出する産業としての雇用型農業の育成を促進します。

新(2) 集落営農組織企業化支援事業費(県単)【79頁】 43,951千円(22当初: - 千円)

集落営農組織の経営の多角化や規模拡大、経営管理力の向上や法人化等について、市町、関係団体と連携を図り支援体制を確立し、(財)三重県農林水産支援センターとの協働により、効率的で持続可能な農業経営体への高度化を推進します。

(3) 経営構造対策事業費(県単) 9,482千円(22当初:36,614千円)

効率的・安定的な経営体が地域農業の相当部分を占める農業構造を確立するため、地域農業の担い手となる経営体の確保・育成を目的とした経営構造対策を推進します。

県推進事業

農業団体推進事業

事業実施地区の活動指導等を行なう三重県農業会議に対し助成します。

(4) 地域農政推進対策事業(県単) 2,433千円(22当初:54,741千円)

農用地の効率かつ有効な利活用の促進等により、経営感覚に優れた効率的・安定的な農業経営体の確保・育成を図り、農業経営基盤の強化を行います。

農業経営基盤強化促進事業

県段階で設置する担い手育成総合支援協議会による、認定農業者の経営改善、農業法人化、集落営農組織化など総合的な支援活動に対して助成します。

農用地利用集積特別対策事業

認定農業者等への農用地の利用集積を促進するための活動を展開します。

(5) 農業委員会及び農業会議助成費(国10/10、国1/2、一部県単)

166,306千円(22当初:146,177千円)

農業委員会及び三重県農業会議における事業活動の強化と運営の適正化を図るため、組織関係費及び業務費等について助成します。

農業委員会交付金及び補助金

農業会議手当等負担金及び農業会議費補助金

新(6) 地震被災農業経営者等緊急受入・定着支援事業費(県単)【79頁】

30,000千円(6月補正)

東日本大震災で避難・移住を余儀なくされた農業経営者等が、今まで培われた農業技術・経験を活かして、三重県内で農業を開始される場合に必要な農地・施設・機械の整備、資材などの購入及び経営を安定させ地域に定着してもらうための技術・販売促進について支援します。

担い手育成グループ

1 農業を支える生産・経営基盤の充実

- (1) **農業経営体育成普及事業** 58,828千円(22当初:58,828千円)
安全・安心な食料の安定供給につながる経営体及び担い手の確保・育成のため、農業改良普及センターにおいて水田営農システムや地産地消の推進等を踏まえた高度で先進的な技術導入・経営改善等の効率的な普及活動を実施します。
農業経営体育成普及事業(国定額、一部県単)
農業改良普及センターの整備充実を図り、経営感覚に優れた経営体の育成、担い手農業者の確保育成、産地育成指導を行います。
- (2) **農業研修教育支援事業** 50,776千円(22当初:52,459千円)
優れた農業後継者等を育成するため、農業大学校における実践的な教育を行います。
農業大学校運営事業(国定額、県単、授業料収入)
農業大学校の教育活動及び施設や実践ほ場の管理運営を行います。
- (3) **青年農業者等確保育成対策事業** 24,510千円(22当初:24,838千円)
農家後継者や新規参入青年等の就農希望者が意欲と能力を持って就農できるよう支援体制の整備を図り、円滑な就農を促進する一方、認定就農者等への技術・経営支援を行いその定着化を図り次代の農業を担う人材を育成します。
就農支援資金貸付金事業(県1/3、県債2/3)
認定就農者に対して、就農に必要な農業の技術・経営方法を習得するための研修、その他就農の準備に必要な資金を貸し付けます。
青年農業者就農支援事業(県単)
就業先を考えている若年者等に対し、農林漁業を就業の選択肢として提供できる体制整備や情報提供を行うとともに、青年農業者等育成センターが、就農相談窓口の開設や就農支援資金等の貸付、就農促進の広報活動等を行うための助成を行います。
- (4) **就農施設等資金貸付事業等特別会計** 686,300千円(22当初:369,048千円)
青年等の新規就農促進と、経営の定着を支援するため、経営の開始等をしようとする認定就農者に対し、就農施設等資金の貸付を行います。また、過去に貸し付けた農業改良資金の償還管理を行います。
- (5) **農業経営近代化資金融通事業** 130,523千円(22当初:132,129千円)
農業者等の資本装備の高度化と農業経営の近代化に資するため、系統農協、銀行等へ利子補給を行い長期かつ低利資金の融通の円滑化を図ります。
農業経営近代化資金 (融資枠 24.0億円)
農業経営改善促進資金 (融資枠 24.0億円)
農業経営基盤強化資金 (融資枠 10.0億円)
- (6) **農水金融推進事業** 1,167千円(22当初:1,126千円)
公庫資金制度の普及・指導等を推進し、関係機関の連絡調整を行います。
金融公庫受託事務費
株式会社日本政策金融公庫資金の有効活用を推進するため、関係機関、団体との連携を図ります。
- (7) **特別会計繰出金** 40,416千円(22当初:2,274千円)
就農施設等資金貸付事業等の運営に要する貸付所要額を充足するのに必要な資金造成費を特別会計に繰り出します。
- (8) **農業版地域人材育成緊急雇用創出事業** 57,999千円(22当初:85,430千円)
79,422千円(6月補正)
地域の未就職卒業者や東日本大震災により県内への避難・移住を余儀なくされた被災

者を中心とした失業者を新たに雇用し、農業就業に必要な知識・技術の習得をはかる研修を実施することで、農業分野に必要な人材を育成し就業に結びつけます。

(9) 農業大学校教育環境整備緊急雇用創出事業 3,280千円(22当初： - 千円)

農業大学校施設周辺の環境整備を行うため、緊急経済対策として地域の失業者を新たに雇用します。